

日本

家計調査報告 (2019年10月)

消費は大幅減、増税後の反動と台風が下振れ要因に

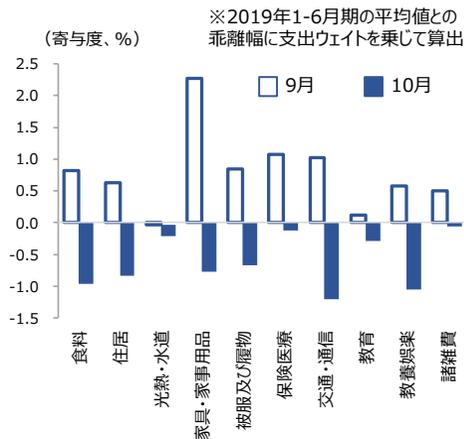
政策・経済研究センター
森重彰浩
03-6858-2717

1 実質消費支出 (季調値)



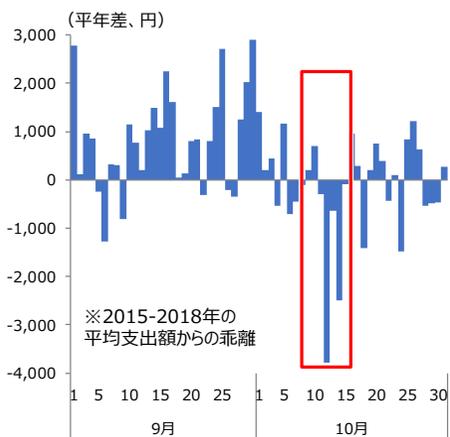
注：二人以上の世帯。2018年1月および19年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。
出所：総務省「家計調査報告」

2 増税前後の消費の動き



注：二人以上の世帯、季節調整済実質指数の変化。
出所：総務省「家計調査報告」

3 台風の影響で消費下振れ



出所：総務省「家計調査報告」

4 雇用・所得の前回増税時との比較

	前回増税前 2013年 10-12月期		今回増税前 2019年 4-6月期
就業者数	6,359万人	+340万人	6,699万人
雇用者報酬	256兆円	+31兆円	288兆円
社会負担 (控除)	73兆円	+12兆円	85兆円
可処分所得	291兆円	+20兆円	311兆円
家計消費	292兆円	+8兆円	300兆円
家計現預金 (貯蓄)	894兆円	+97兆円	991兆円

出所：内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(参考系列)」、総務省「労働力調査」、日本銀行「資金循環統計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

家計調査報告 (2019年10月) の結果

- 2019年10月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質季調済の前月比で▲11.5%と大幅な減少となった(図表1)。消費税増税後1カ月目の減少幅は、前回増税時(14年4月、前月比▲14%)と比較すると、若干ながら小さくなっている。
- 消費税増税前後の消費の振れは幅広い品目で確認された。10月の減少寄与が特に大きかったのは、交通・通信(寄与度▲1.2%p)、教養娯楽(同▲1.1%p)、食料(同▲1.0%p)などである(図表2)。教養娯楽では9月の増加分を上回る減少がみられている。増税後の反動に加え、下記の台風被害によるレジャー抑制の影響も大きいとみられる。一方、家具・家事用品や保健医療の減少幅は小さくなっているが、10月単月の結果であり、今後、消費税増税の影響が顕在化してくる可能性もある。
- 台風19号の影響について、日次の消費金額の平年差をみると、台風が上陸した12日以降に消費が大きく下振れている(図表3)。11日以前には非常用の備品や食料などへの特需もみられたが、12日以降の消費の落ち込みに比べれば規模は小さい。当社の推計では、台風の影響により10月の消費は▲3%程度下振れたとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 消費税増税後の反動減と台風による影響から、消費は減少している。
- 今後の注目点は、年末から年初にかけて家計が最もお金を使うシーズンに突入する中で、消費の回復力がどれほどか、という点だ。消費のベースとなる雇用・所得環境は前回増税時と比べても改善している(図表4)。ただし、気持ちは可処分所得の増加に比べて消費の伸びが鈍い点だ。社会保障など先行きに対する不安が消費の重石となり、貯蓄が積み上がっている。加えて、海外経済をめぐる不確実性も高く、世界経済の一段の減速を契機に株安が進めば、家計のマインドが悪化し消費が下振れするリスクがある。
- 政府が発表した事業規模26兆円の経済対策のなかには、①キャッシュレス・ポイント還元財源拡充や、②マイナンバーカードを活用した五輪後の消費活性化策も盛り込まれた。これらに加え、教育無償化などの家計負担緩和策も併せて実施されていることから、消費の腰折れは回避すると見込むが、上記リスクには注意が必要だ。